

魚津市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

— 平成 27 年度 —

平成 29 年 1 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成27年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成27年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成27年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成27年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成27年度（作成基準日：平成28年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

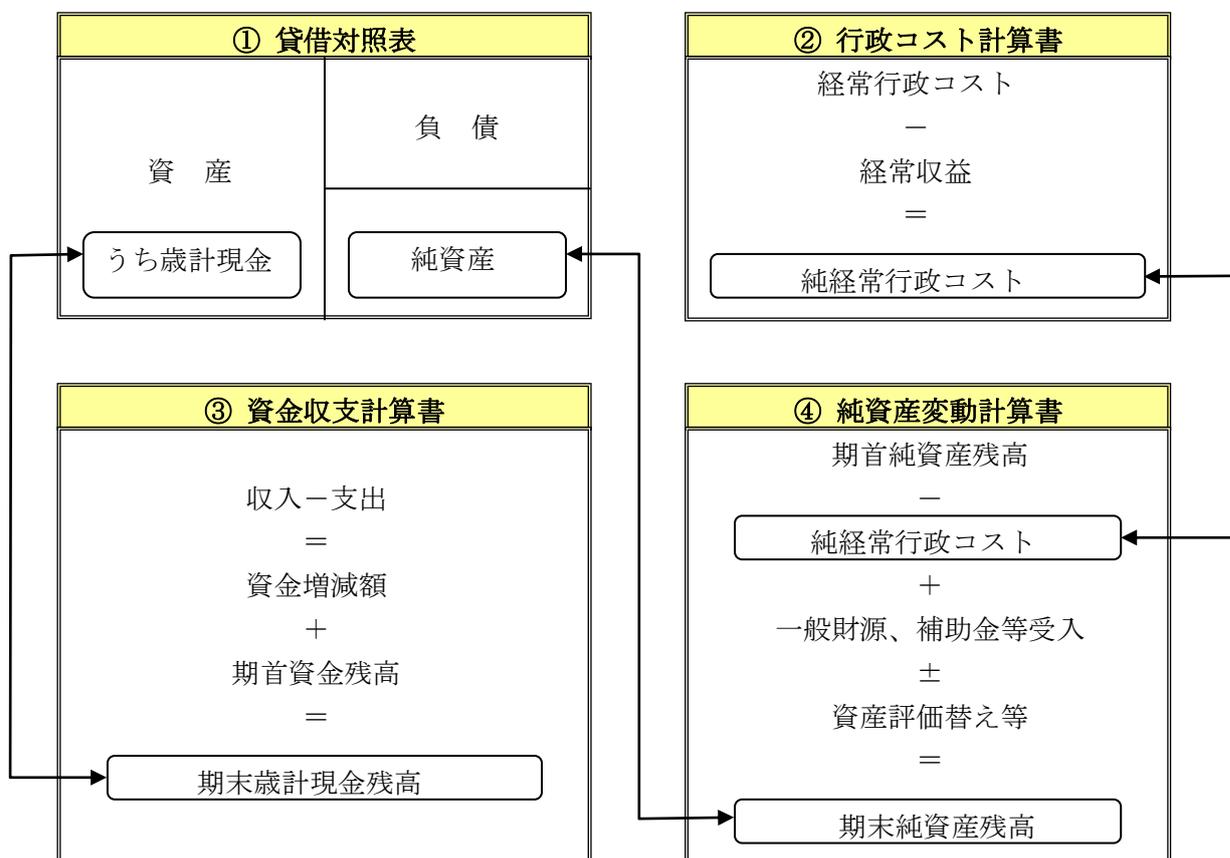
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・721億7千4百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・208億6千9百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 721億7千4百万円 (一人あたり 168万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 208億7千万円 (一人あたり 49万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 513億4百万円 (一人あたり 119万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳の人口42,987人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、721億7千4百万円となっており、市民一人あたりに計算すると168万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、208億7千万円となっており、市民一人あたりに計算すると49万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、513億4百万円となっており、市民一人あたりでは119万円となっています。

貸借対照表の内容を平成26年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増 減		27年度	26年度	増 減
公共資産	66,660	66,966	-306	固定負債	19,144	19,167	-23
投資等	3,310	3,156	154	流動負債	1,726	1,838	-112
流動資産	2,204	2,135	69	純資産	51,304	51,252	52
借方合計	72,174	72,257	-83	貸方合計	72,174	72,257	-83

資産総額は8千3百万円減少しました。

これは、平成27年度に取得した土地や建物の資産額が、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を下回ったことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金が返済した金額より少なかったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとするので、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・155億7千万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億6千3百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 155億6千9百万円	経常収益 6億6千3百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 人にかかるコスト 人件費など 25億3千7百万円 (一人あたり 5.9万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費など 53億円 (一人あたり 12.4万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 74億3百万円 (一人あたり 17.2万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> その他のコスト 支払利息など 3億2千9百万円 (一人あたり 0.8万円) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料など 3億2千6百万円 (一人あたり 0.7万円) 分担金、負担金など 3億3千7百万円 (一人あたり 0.8万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 純経常行政コスト 149億6百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。 </div>

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳の人口42,987人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた36万3千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万5千円を支払い、残りの34万8千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

- ◆純資産変動計算書でわかること
- ①資産はどのように変動したか
 - ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 512億5千2百万円		
純経常行政コスト	△149億 6百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	120億1千9百万円	
補助金等受入	34億2千 万円	
臨時損益（災害復旧事業費等）	△ 5億 8百万円	
その他（資産評価替えによる変動額等）	2千7百万円	
当年度純資産増減額	5千2百万円	
期末純資産残高 513億 4百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた154億3千9百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト149億6百万円及び災害復旧事業等にかかるコスト5億8百万円を賄った結果、前年度に比べ5千2百万円増加し、513億4百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	695
1. 経常的収支の部	3,021
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	12,703
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	15,724
2. 公共資産整備収支の部	△826
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	1,903
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	1,077
3. 投資・財務的収支の部	△2,216
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	2,958
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	742
合 計	△21
期末歳計現金残高	674

経常的収支の部における収支余剰30億2千1百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が30億4千2百万円となり、全体で2千1百万円の歳計現金が減少しました。これは、公共資産整備支出のうち国県補助金を伴う支出の占める割合が減少したことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成27年度基礎的財政収支は、財政調整基金等積立額が取崩額を上回っていることなどから2億7百万円の増加となりました。

平成27年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H28. 3. 31現在 (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	66,659,955	1. 固定負債	19,144,009
(1) 有形固定資産	66,357,356	(1) 地方債	14,465,027
(2) 売却可能資産	302,599	(2) 長期未払金	1,358,073
2. 投資等	3,309,899	(3) 退職手当引当金	3,320,909
(1) 投資及び出資金	442,454	2. 流動負債	1,725,896
(2) 基金等	2,582,214	(1) 翌年度償還予定地方債	1,355,664
(3) その他	285,231	(2) その他	370,232
3. 流動資産	2,203,866	負債合計	20,869,905
(1) 資金	674,030	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,367,160	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,497,380
(3) 未収金	162,676	2. 公共資産等整備一般財源等	48,174,572
		3. その他一般財源等	△ 10,434,344
		4. 資産評価差額	66,207
資産合計	72,173,720	純資産合計	51,303,815
		負債及び純資産合計	72,173,720

【行政コスト計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	2,536,974
(1) 人件費	2,281,923
(2) 退職手当引当金繰入等	255,051
2. 物にかかるコスト	5,300,320
(1) 物件費	2,684,218
(2) 維持補修費	260,599
(3) 減価償却費	2,355,503
3. 移転支出的なコスト	7,402,935
(1) 社会保障給付	2,983,068
(2) 補助金等	1,533,495
(3) 他会計への支出	2,639,165
(4) その他	247,207
4. その他コスト	329,357
(1) 支払利息	167,123
(2) その他	162,234
経常費用合計	15,569,586
経常収益	
1. 使用料・手数料	325,866
2. 分担金・負担金・寄附金	337,484
経常収益合計	663,350
純経常行政コスト	14,906,236

【資金収支計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,021,577
支出	12,702,842
収入	15,724,419
2. 公共資産整備収支の部	△ 826,458
支出	1,903,848
収入	1,077,390
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,215,696
支出	2,958,324
収入	742,628
当年度歳計現金増減額	△ 20,577
期首歳計現金残高	694,607
期末歳計現金残高	674,030

【純資産変動計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	51,251,530
1. 純経常行政コスト	△ 14,906,236
2. 一般財源	12,019,278
(1) 地方税	6,586,616
(2) 地方交付税	3,274,844
(3) その他	2,157,818
3. 補助金等受入	3,420,045
4. 臨時損益	△ 507,873
5. その他	27,071
期末純資産残高	51,303,815

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	109,054	固定負債	40,711
投資等	3,734	流動負債	3,462
流動資産	3,003	合計	44,173
合計	115,791	純資産	71,618

ア 資産

市全体の資産は1,157億9千1百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は3億2百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は441億7千3百万円、純資産は716億1千8百万円となっています。負債のうち、地方債は353億1千8百万円であり、普通会計分144億6千5百万円と下水特会分130億7千1百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、269万円の資産を、103万円の負債（将来返さなければならぬお金）と166万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,537	固定負債	947
投資等	87	流動負債	81
流動資産	70	合計	1,028
合計	2,694	純資産	1,666

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳の人口42,987人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 0】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	2,870	0	2,870
物にかかるコスト	7,706	0	7,706
移転支的的なコスト	17,484	△2,631	14,853
その他のコスト	895	0	895
経常行政コスト	28,955	△2,631	26,324

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	326	0	326
分担金・負担金・寄附金	4,317	0	4,317
保険料	2,412	0	2,412
事業収益	1,305	0	1,305
その他の特定行政サービス収入	109	0	109
他会計補助金等	2,632	△2,631	1
経常収益	11,101	△2,631	8,470
(差引) 純経常行政コスト	17,854	0	17,854

経常行政コスト 290 億円に対し、経常収益は 111 億円で差引 179 億円の不足となっております。この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいものに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 1 1】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的的なコスト	その他のコスト	合計
67	179	345	21	612

※平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 42,987 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	71,484
純経常行政コスト	△17,854
一般財源、補助金等受入	18,442
臨時損益	△508
資産評価替えによる変動額	8
上記以外	46
期末純資産残高	71,618

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、5億8千8百万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表13】連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	24,827	△1,993	22,834
収入合計	28,512	△1,993	26,519
経常的収支額	3,685	0	3,685

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	3,002	△35	2,967
収入合計	2,725	△35	2,690
公共資産整備収支額	△277	0	△277

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,941	△602	4,339
収入合計	1,570	△602	968
投資・財務的収支額	△3,371	0	△3,371

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	38	0	38
期首資金残高	2,664	0	2,664
期末資金残高	2,702	0	2,702

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

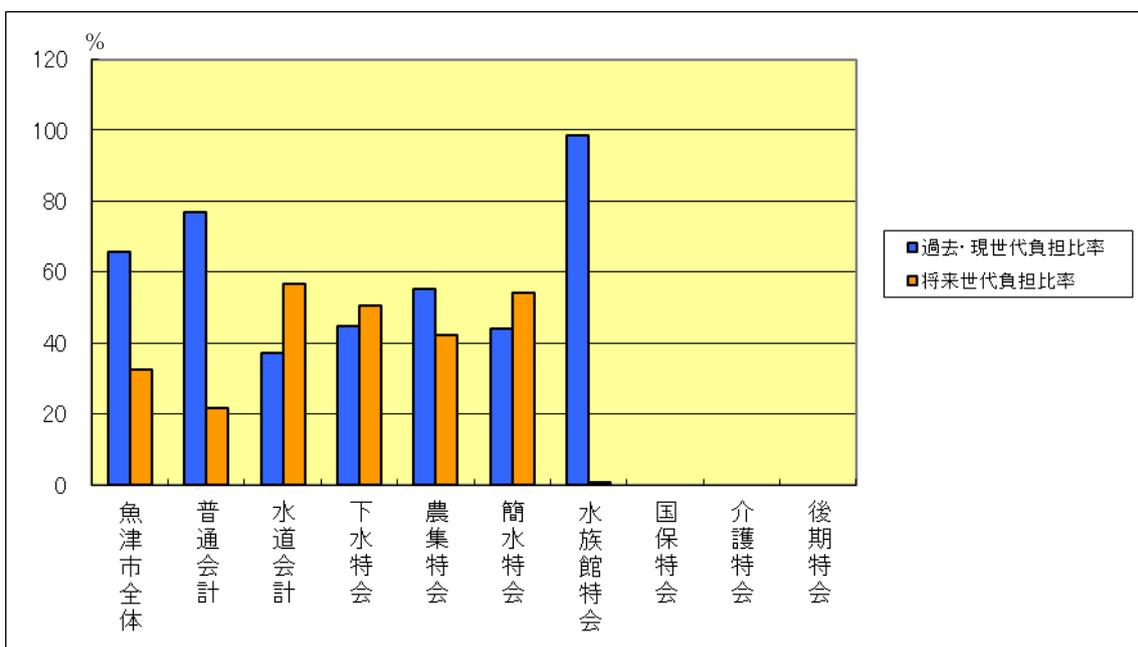
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

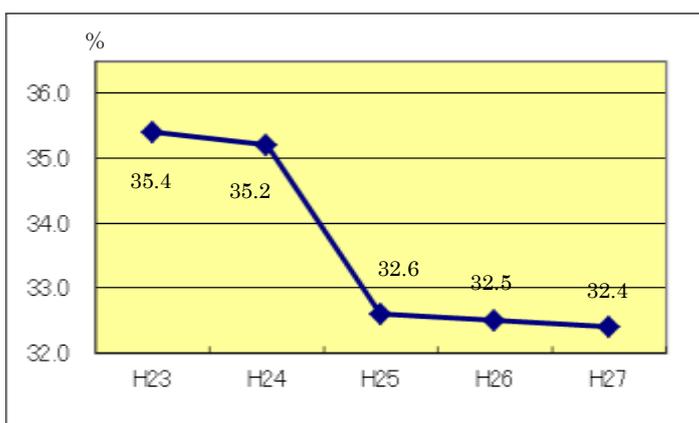
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間比率とされています。

水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この4つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

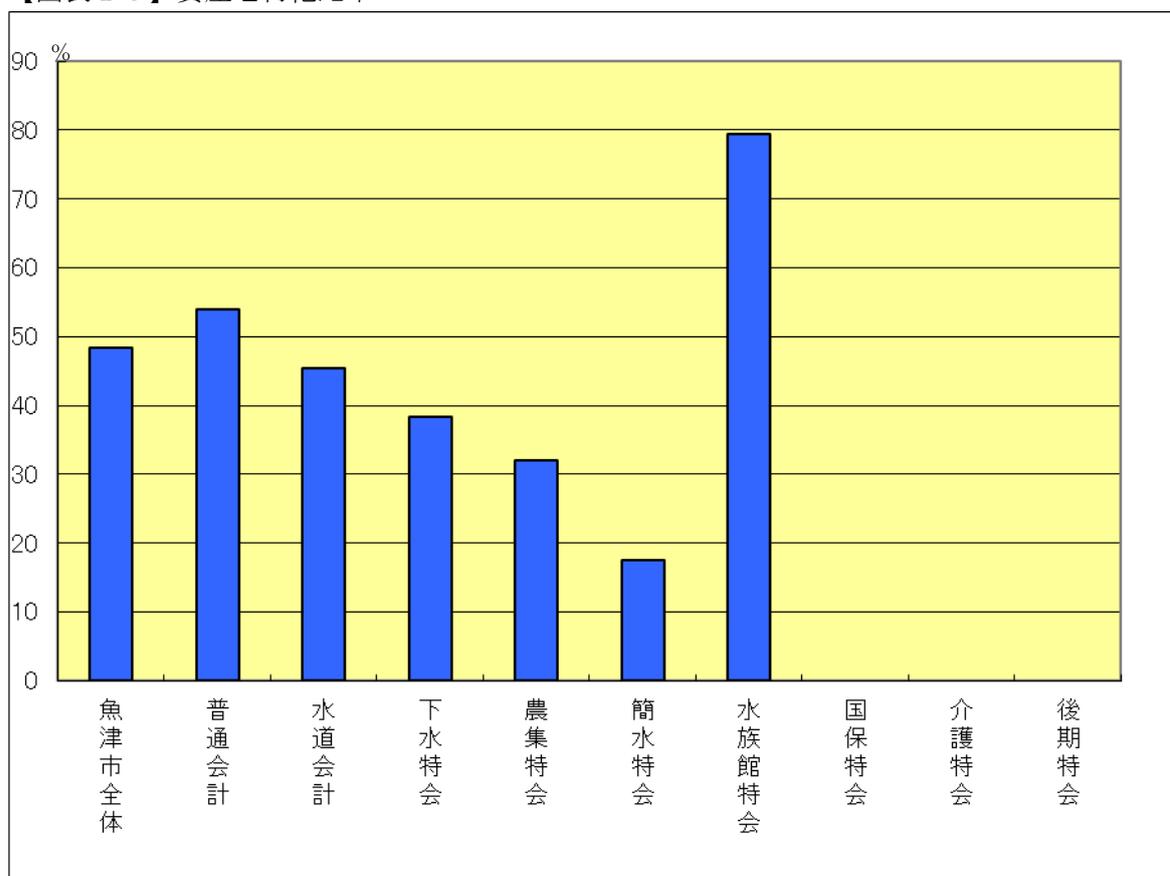
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表16】資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については40年～50年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから30年近く経過しており、また耐用年数も25年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

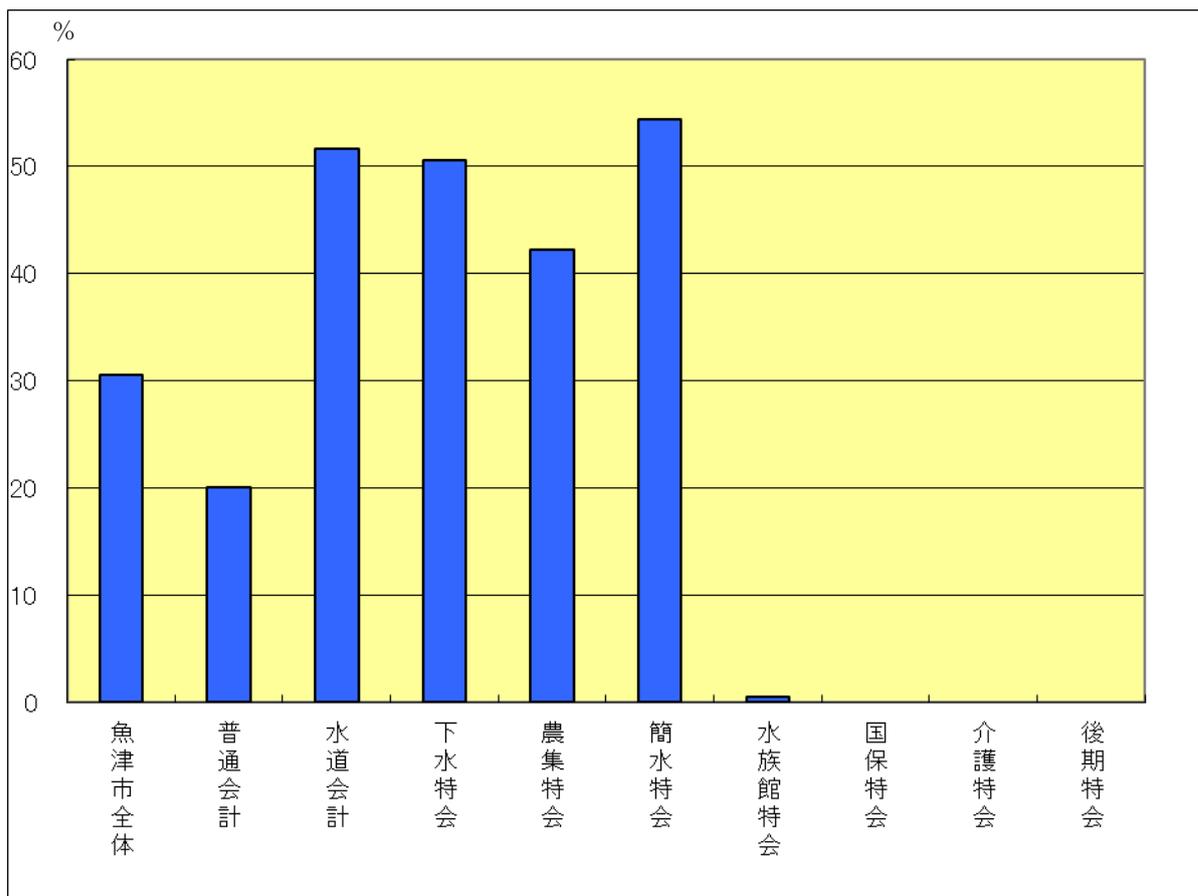
なお、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、介護特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

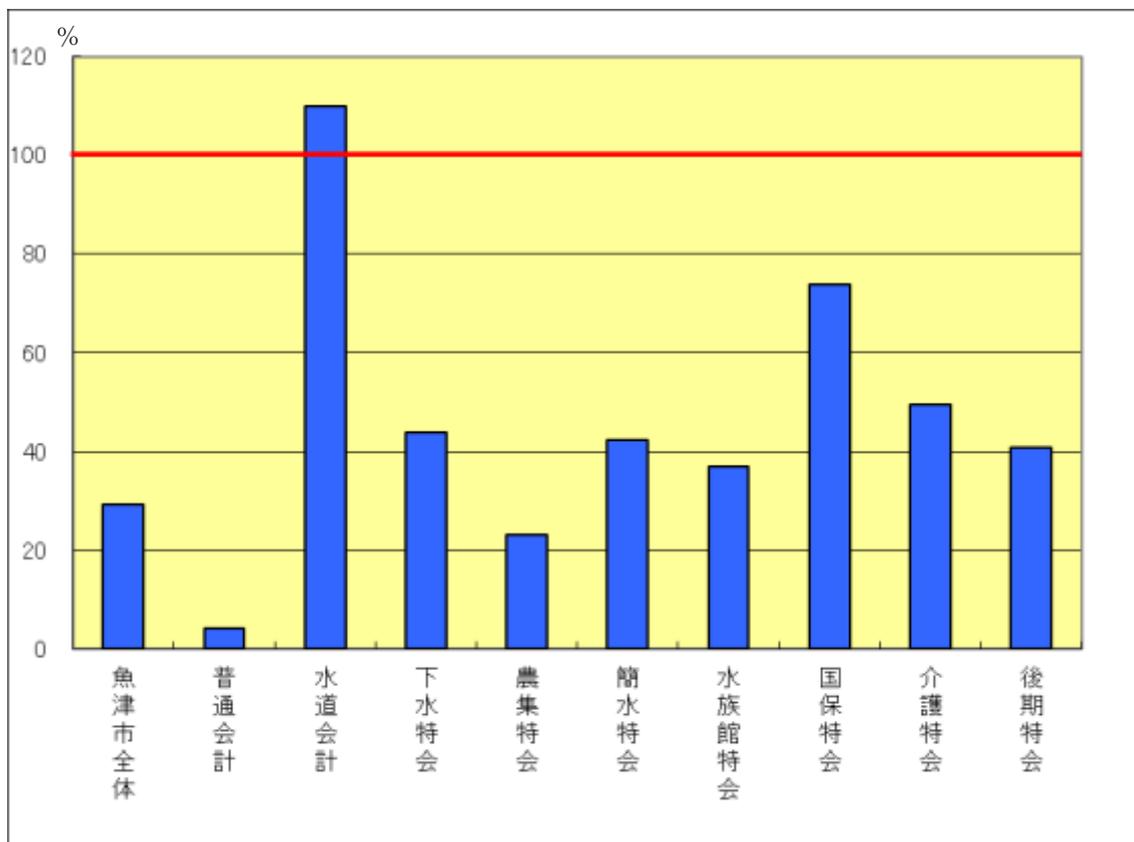
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会については、受益者負担比率が35%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

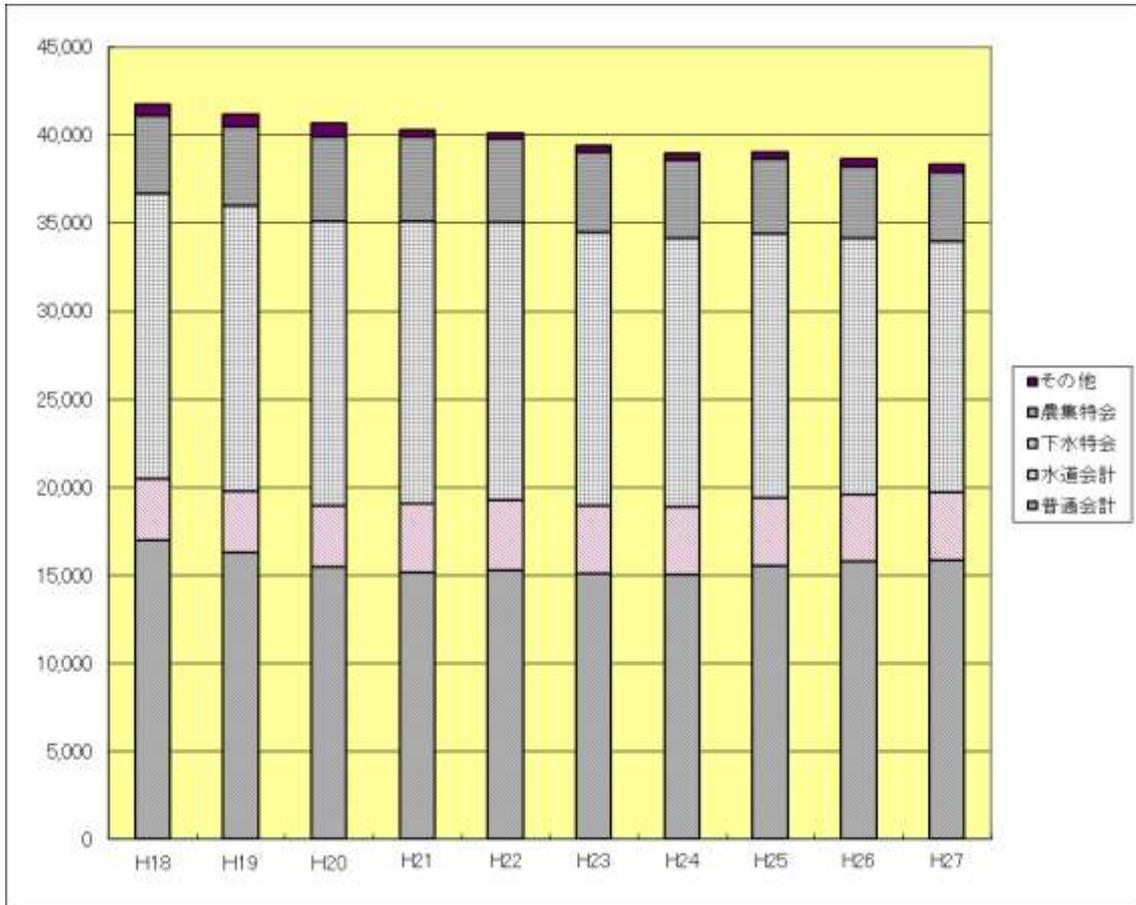
5 地方債残高推移

図表19は、魚津市における過去10年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表19】 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成13年度に地方債残高が430億円となり、過去10年間で最も大きくなっていますが、平成17年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成27年度には383億円となっております。

今後も、新規の借入を抑制することにより、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成27年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H28. 3. 31現在 (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	109,054,097	1. 固定負債	40,710,678
(1) 有形固定資産	108,751,457	(1) 地方債	35,318,538
(2) 売却可能資産	302,599	(2) 長期未払金	1,358,073
2. 投資等	3,733,523	(3) 退職手当引当金	3,320,569
(1) 投資及び出資金	442,454	2. 流動負債	3,462,571
(2) 基金等	2,873,772	(1) 翌年度償還予定地方債	2,981,341
(3) その他	417,297	(2) その他	481,230
3. 流動資産	3,003,193	負債合計	44,173,249
(1) 資金	2,701,954	純資産の部	
(2) 未収金	312,507	純資産合計	71,617,564
(3) その他	△ 11,268		
資産合計	115,790,813	負債及び純資産合計	115,790,813

【行政コスト計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	2,869,842
(1) 人件費	2,576,257
(2) 退職手当引当金繰入等	293,585
2. 物にかかるコスト	7,706,624
(1) 物件費	3,546,136
(2) 維持補修費	312,629
(3) 減価償却費	3,847,859
3. 移転支的コスト	14,853,266
(1) 社会保障給付	10,400,487
(2) 補助金等	4,197,170
(3) その他	255,609
4. その他コスト	894,711
(1) 支払利息	619,546
(2) その他	275,165
経常費用合計	26,324,443
経常収益	
1. 使用料・手数料	325,866
2. 分担金・負担金・寄附金	4,316,781
3. 保険料	2,412,142
4. 事業収益	1,305,408
5. その他	110,050
経常収益合計	8,470,247
純経常行政コスト	17,854,196

【資金収支計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,685,492
支出	22,833,137
収入	26,518,629
2. 公共資産整備収支の部	△ 276,868
支出	2,966,538
収入	2,689,670
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,370,517
支出	4,338,476
収入	967,959
当年度歳計現金増減額	38,107
期首歳計現金残高	2,663,847
期末歳計現金残高	2,701,954

【純資産変動計算書】

H27. 4. 1～H28. 3. 31 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	71,483,475
1. 純経常行政コスト	△ 17,854,196
2. 一般財源	12,019,278
(1) 地方税	6,586,616
(2) 地方交付税	3,274,844
(3) その他	2,157,818
3. 補助金等受入	6,422,138
4. 臨時損益	△ 507,873
5. その他	54,742
期末純資産残高	71,617,564

平成27年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,281,923	14.7%	213,609	288,863	450,740	75,003	150,998	22,678	894,893	185,139		0
	(2)退職手当引当金繰入等	114,822	0.7%	10,253	14,230	23,023	3,836	7,470	852	45,688	9,470		0
	(3)賞与引当金繰入額	140,229	0.9%	12,522	17,378	28,117	4,686	9,122	1,041	55,798	11,565		0
	小計	2,536,974	16.3%	236,384	320,471	501,880	83,525	167,590	24,571	996,379	206,174		0
2	(1)物件費	2,684,218	17.2%	130,287	757,009	394,136	534,529	189,434	27,883	620,939	30,001		0
	(2)維持補修費	260,599	1.7%	212,046	29,976	1,351	1,084	10,125	44	5,741	232		
	(3)減価償却費	2,355,503	15.1%	919,307	706,101	93,296	11,375	467,284	51,239	106,901	0		
	小計	5,300,320	34.0%	1,261,640	1,493,086	488,783	546,988	666,843	79,166	733,581	30,233	0	0
3	(1)社会保障給付	2,983,068	19.2%		32,673	2,949,930	465						
	(2)補助金等	1,533,495	9.8%	15,302	36,533	170,055	302,552	344,057	500,326	157,293	7,377		0
	(3)他会計等への支出額	2,639,165	17.0%	641,216	105,238	1,606,059	32,552	254,100	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	247,207	1.6%	6,850	0	91,168	1,136	148,053	0	0	0		0
	小計	7,402,935	47.5%	663,368	174,444	4,817,212	336,705	746,210	500,326	157,293	7,377		0
4	(1)支払利息	167,123	1.1%								167,123		
	(2)回収不能見込計上額	88,759	0.6%									88,759	
	(3)その他行政コスト	73,475	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0		73,475
	小計	329,357	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	167,123	88,759	73,475
経常行政コスト a	15,569,586		2,161,392	1,988,001	5,807,875	967,218	1,580,643	604,063	1,887,253	243,784	167,123	88,759	73,475
(構成比率)			13.9%	12.8%	37.3%	6.2%	10.2%	3.9%	12.1%	1.6%	1.1%	0.6%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	325,866		55,088	18,307	107,432	13,403	2,533	0	63,637	0	0		0	65,466
2 分担金・負担金・寄附金 c	337,484		0	3,799	280,019	784	5,282	4,063	26,312	0	0		0	17,225
経常収益合計 (b + c) d	663,350		55,088	22,106	387,451	14,187	7,815	4,063	89,949	0	0		0	82,691
d/a	4.26%		2.5%	1.1%	6.7%	1.5%	0.5%	0.7%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,906,236		2,106,304	1,965,895	5,420,424	953,031	1,572,828	600,000	1,797,304	243,784	167,123	88,759	73,475	△ 82,691

平成27年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,251,530	13,756,874	48,030,388	△ 10,574,868	39,136
純経常行政コスト	△ 14,906,236			△ 14,906,236	
一般財源					
地方税	6,586,616			6,586,616	
地方交付税	3,274,844			3,274,844	
その他行政コスト充当財源	2,157,818			2,157,818	
補助金等受入	3,420,045	331,971		3,088,074	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 529,980			△ 529,980	
公共資産除売却損益	24,590			24,590	
投資損失	△ 2,483			△ 2,483	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			592,165	△ 592,165	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			993,203	△ 993,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 705,071	705,071	
減価償却による財源増		△ 591,465	△ 1,764,038	2,355,503	
地方債償還に伴う財源振替			1,027,925	△ 1,027,925	
資産評価替えによる変動額	8,323				8,323
無償受贈資産受入	18,748				18,748
その他	0		0	0	
期末純資産残高	51,303,815	13,497,380	48,174,572	△ 10,434,344	66,207

平成27年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,550,886
物件費	2,684,218
社会保障給付	2,983,068
補助金等	1,533,495
支払利息	167,123
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,993,473
その他支出	790,579
支出合計	12,702,842
地方税	6,582,761
地方交付税	3,274,844
国県補助金等	3,037,020
使用料・手数料	287,225
分担金・負担金・寄附金	305,764
諸収入	776,790
地方債発行額	877,344
基金取崩額	420
その他収入	582,251
収入合計	15,724,419
経常的収支額	3,021,577

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,568,084
公共資産整備補助金等支出	296,726
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,038
支出合計	1,903,848
国県補助金等	383,025
地方債発行額	544,352
基金取崩額	0
その他収入	150,013
収入合計	1,077,390
公共資産整備収支額	△ 826,458

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	631,488
基金積立額	339,118
定額運用基金への繰出支出	362
他会計等への公債費充当財源繰出支出	615,213
地方債償還額	1,372,143
支出合計	2,958,324
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,927
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,590
その他収入	76,111
収入合計	742,628
投資・財務的収支額	△ 2,215,696

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 20,577
期首歳計現金残高	694,607
期末歳計現金残高	674,030

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は322千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,544,437
地方債発行額	△	1,421,696
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	17,565,014
地方債償還額		1,538,949
財政調整基金等積立額		110,654
基礎的財政収支		<u>207,330</u>

平成27年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	62,868,984	①普通会計地方債	14,465,027
②教育	22,639,548	②公営事業地方債	20,853,511
③福祉	1,881,811	地方債計	35,318,538
④環境衛生	7,540,590	(2) 長期未払金	1,358,073
⑤産業振興	9,331,127	(3) 引当金	3,320,909
⑥消防	1,631,897	(うち退職手当等引当金)	3,320,569
⑦総務	2,857,500	(うちその他の引当金)	340
⑧収益事業	0	(4) その他	713,158
⑨その他	0	固定負債合計	40,710,678
有形固定資産計	108,751,457	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	41	(1) 翌年度償還予定地方債	2,981,341
(3) 売却可能資産	302,599	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	109,054,097	(3) 未払金	249,581
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	442,454	(5) 賞与引当金	163,590
(2) 貸付金	0	(6) その他	68,059
(3) 基金等	2,873,772	流動負債合計	3,462,571
(4) 長期延滞債権	623,661		
(5) その他	1,417	負 債 合 計	44,173,249
(6) 回収不能見込額	△ 207,781		
投資等合計	3,733,523		
3 流動資産			
(1) 資金	2,701,954		
(2) 未収金	312,507		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	14,485		
(5) 回収不能見込額	△ 25,753		
流動資産合計	3,003,193	純 資 産 合 計	71,617,564
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	115,790,813	負 債 及 び 純 資 産 合 計	115,790,813

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	104,264 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	467,997 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,246,926千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,653,251千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,463,410千円です。

平成27年度 魚津市全体の行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,576,257	9.8%	291,126	288,863	566,241	136,904	190,413	22,678	894,893	185,139			0
(2)退職手当等引当金繰入等	130,777	0.5%	10,253	14,230	38,978	3,836	7,470	852	45,688	9,470			0
(3)賞与引当金繰入額	162,808	0.6%	18,376	17,378	37,277	9,303	12,070	1,041	55,798	11,565			0
小計	2,869,842	10.9%	319,755	320,471	642,496	150,043	209,953	24,571	996,379	206,174			0
2 (1)物件費	3,546,136	13.5%	537,624	757,009	644,382	619,639	308,659	27,883	620,939	30,001			0
(2)維持補修費	312,629	1.2%	222,643	29,976	1,351	34,412	18,230	44	5,741	232			0
(3)減価償却費	3,847,859	14.6%	2,088,482	706,101	93,296	279,026	522,814	51,239	106,901	0			0
小計	7,706,624	29.3%	2,848,749	1,493,086	739,029	933,077	849,703	79,166	733,581	30,233	0		0
3 (1)社会保障給付	10,400,487	39.5%		32,673	10,367,349	465							0
(2)補助金等	4,197,170	15.9%	15,302	36,533	2,833,402	302,880	344,057	500,326	157,293	7,377			0
(3)他会計等への支出額	8,402	0.0%	0	0	0	8,402	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	247,207	0.9%	6,850	0	91,168	1,136	148,053	0	0	0			0
小計	14,853,266	56.4%	22,152	69,206	13,291,919	312,883	492,110	500,326	157,293	7,377			0
4 (1)支払利息	619,546	2.4%									619,546		
(2)回収不能見込計上額	130,954	0.5%										130,954	
(3)その他行政コスト	144,211	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			144,211
小計	894,711	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	619,546	130,954	144,211
経常行政コスト a	26,324,443		3,190,656	1,882,763	14,673,444	1,396,003	1,551,766	604,063	1,887,253	243,784	619,546	130,954	144,211
(構成比率)			12.1%	7.2%	55.7%	5.3%	5.9%	2.3%	7.2%	0.9%	2.4%	0.5%	0.5%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	325,866		55,088	18,307	107,432	13,403	2,533	0	63,637	0	0		0	65,466
2 分担金・負担金・寄附金	4,316,781		75,395	3,799	4,168,016	16,689	5,282	4,063	26,312	0	0		0	17,225
3 保険料	2,412,142				2,412,142									
4 事業収益	1,305,408		688,719	0	0	542,413	74,276	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	110,050		35,502	0	58,740	7,056	8,752	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,470,247		854,704	22,106	6,746,330	579,561	90,843	4,063	89,949	0	0		0	82,691
b/a	32.2%		26.8%	1.2%	46.0%	41.5%	5.9%	0.7%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,854,196		2,335,952	1,860,657	7,927,114	816,442	1,460,923	600,000	1,797,304	243,784	619,546	130,954	144,211	△ 82,691

平成27年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,483,475
純経常行政コスト	△ 17,854,196
一般財源	
地方税	6,586,616
地方交付税	3,274,844
その他行政コスト充当財源	2,157,818
補助金等受入	6,422,138
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 529,980
公共資産除売却損益	24,590
投資損失	△ 2,483
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	8,323
無償受贈資産受入	18,748
その他	27,671
期末純資産残高	71,617,564

平成27年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,878,563
物件費	3,546,136
社会保障給付	10,400,487
補助金等	4,197,170
支払利息	619,546
その他支出	1,191,235
支出合計	22,833,137
地方税	6,582,761
地方交付税	3,274,844
国県補助金等	5,690,067
使用料・手数料	287,225
分担金・負担金・寄附金	4,249,359
保険料	2,409,129
事業収入	1,670,829
諸収入	839,009
地方債発行額	877,344
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	420
その他収入	637,642
収入合計	26,518,629
経常的収支額	3,685,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,665,812
公共資産整備補助金等支出	300,726
支出合計	2,966,538
国県補助金等	732,071
地方債発行額	1,763,852
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	193,747
収入合計	2,689,670
公共資産整備収支額	△ 276,868

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	631,488
基金積立額	742,446
定額運用基金への繰出支出	362
地方債償還額	2,951,219
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	12,961
支出合計	4,338,476
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,927
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,590
収益事業純収入	0
その他収入	301,442
収入合計	967,959
投資・財務的収支額	△ 3,370,517

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	38,107
期首資金残高	2,663,847
期末資金残高	2,701,954